

建設業の担い手確保と 育成に向けて

レポート
Report 1



近年、建設業で最大の課題となってきているのが、担い手確保と育成です。ピーク時に比べると建設業の就業者数は約3割も減少しており、将来的な技術や技能の継承、インフラの維持更新、災害時の復旧活動などに大きな不安が残ります。これを受けて、近年は建設業の人材確保・育成に向けて、行政と関係団体などがさまざまな取り組みを始めています。ここでは、それらの取り組みの一部をご紹介します。

建設業の就業者数減少と高齢化の進展

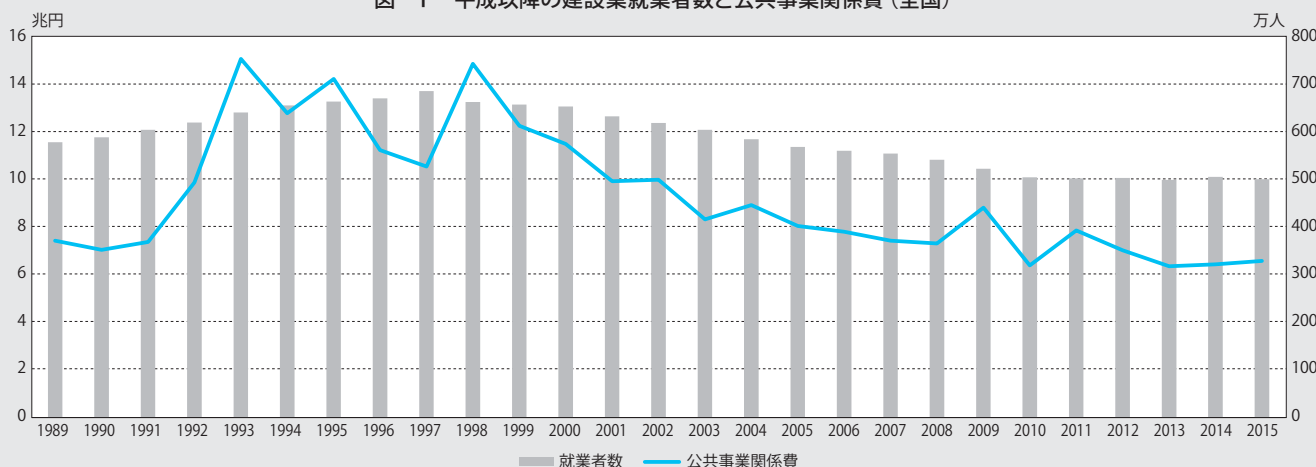
全国の建設業就業者数は、不安定な公共投資を背景に1997年の685万人をピークに減少傾向が続き、2015年は500万人となっており、ピーク時の73%となっています(図-1)。北海道の建設業就業者数も減少傾向となっていますが、北海道では技能労働者の高齢化も大きな問題になっています。建設業就業者の年齢構成比をみると、55歳以上の割合は全国平均が約3割であるのに対して、北海道は約4割を占めており(図-2)、特に若年世代の就業者を増やしていくことが大きな課題になっています。

こうした現状への危機感から、近年各団体や企業では、担い手の確保や育成に向けたさまざまな取り組みが進められています。

現場見学で建設業を肌で感じてもらう

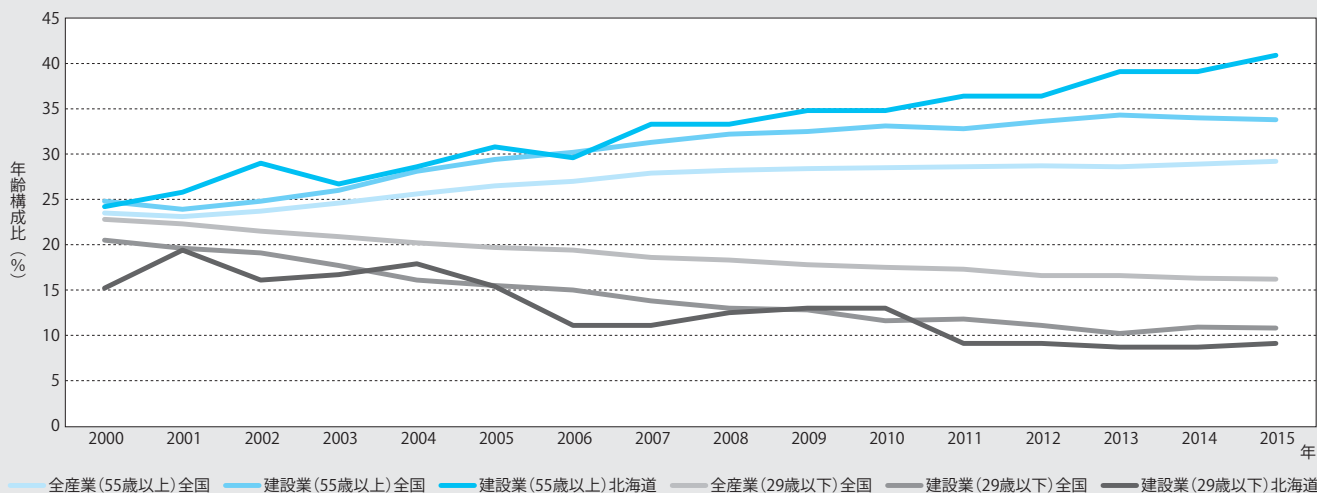
道内11の地方建設業協会とそれらの協会を束ねる(一社)北海道建設業協会(以下、道建協)では、これまで地元の工業高校や農業高校などの生徒を対象に、建設

図-1 平成以降の建設業就業者数と公共事業関係費(全国)



※就業者数=労働力調査/1989年~2001年は第10回改定、2002年~2015年第12回改定による産業分類
 ※公共事業関係費=財務省資料(財務統計より一般会計補正予算後)

図-2 建設就業者の年齢構成推移 (全国と北海道の比較)



※総務省「労働力調査」をもとに北海道開発局で算出

業を肌で感じてもらうと現場見学会や現場実習を行って来ています。中には小さなころから建設業を身近に感じてもらうと、小学生を対象にした見学会を開催している地域もあります。

2008年から地元の小学校で出前授業を行っているのが、留萌建設協会二世会「萌志会」です。天塩町で建設業を営む(株)メイクの石山道徳社長が、天塩小学校のPTA会長に就任したことをきっかけに、出前授業を行うようになりました。萌志会のメンバーが先生役を務め、建設業の仕事の内容や工事の種類などを教えています。座学の後には工事現場を訪問し、現場で働く人たちの説明を聞き、迫力ある建設機械を間近で感じる機会になっています。

この見学会は、その後苫前町の古丹別小学校でも5年生を対象に開催されるようになり、2015年度は地元古丹別小学校の改築工事現場を見学しました。完成間近の体育館などを見学し、学び舎が形作られていく過程を知ると同時に、建設業に親近感を持つきっかけになりました。また、今年度は7月21日に開催され、同校のグラ

ウンド整備工事を見学しました。「情報化施工^{※1}の工事現場だったので、子どもたちの関心も高かったようです」と、苫前町の渡部工業(株)社長で、萌志会会長の渡部和人さんは言います。

一方、先進的にさまざまな取り組みを進めているのが(一社)札幌建設業協会(以下、札幌建協)です。札幌工業高等学校の生徒を対象にした見学会や夏休みの親子現場見学会のほか、15年には初めて同校の父母と教師を対象に見学会を開催しました。13年度に同校の全校生徒を対象に実施したアンケートで、生徒の進路決定に保護者や教師の影響が大きいことが浮き彫りになったことから、まずは建設業に対する理解を父母と教師に深めてもらいたいと企画しました。3K(きつい、汚い、危険)のイメージが強い建設業ですが、安全面にも十分配慮した職場であることなどが理解されたようです。この経験を生かして、今年度は道内各地の建設業協会でも父母や教師を対象にした見学会の開催を検討中です。

建設業の仕事は土木や建築だけでなく、型枠大工や左官、とび、鉄筋、電気工事、管工事などさまざまな専門工事業があり、道建協ではそれらを分かりやすく紹介した冊子を作成して見学会などで配布しています。



留萌建設協会二世会「萌志会」の出前授業。昨年度は自分たちの学び舎となる古丹別小学校の改築工事で体育館を、今年度はグラウンドの整備工事の現場を見学した



※1 情報化施工

ICT(情報通信)技術を活用して高効率・高精度な施工を実現するもの。生産性向上や品質の確保などが図られるメリットがある。



札幌建協が初めて開催した父母と教師の見学会。市内の小学校の改築現場などを見学した



漫画『ただいま工事中!!』と建設業の仕事を紹介したパンフレット

また、道建協は（一社）北海道商工会議所連合会（以下、道商連）や建設産業専門団体北海道地区連合会（以下、建専連）などと連携し、漫画『ただいま工事中!!』

を14年、15年に発刊し、建設業を楽しく理解してもらえるように工夫を凝らしています。これは建設業で働くカナと高校生の颯太が建築や土木の工事現場を見学しながら、建設業の仕事を学んでいくというストーリー。15年度に発刊した土木工事編では、豪雨時の設定を盛り込んで、氾濫を防ぐための河川工事の役割も伝えています。

影響力の大きい母親との懇談会を開催

仕事を選ぶときに最も大きな影響力があるといわれているのが母親です。そこで、道商連を中心に、道建協、建専連、行政などが連携して、2015年1月に母親を対象にした懇談会を開催しました。どんな職業も同じですが、家族や親せきなどで身近に建設業に携わっている人がいなければ、仕事について知るきっかけがありません。そこで、懇談会では中学生や高校生の子どもがいる母親7



7人の母親たちから建設業に対する意見を聞いた懇談会の様子

人に集まってもらい、建設業の職種や現状について情報を提供し、イメージや改善点などについて意見交換を行いました。

それまでは体力的にきつい仕事、冬は仕事がないなどの悪いイメージが先行していたようですが、建設業の役割についての理解が深まったようです。同会に同席していた道建協の遠藤憲治労務部長は「懇談会に参加した人の『建設業をよく知らなかった。子どもが建設業に就職したいという希望があれば支援したい』という発言が印象的だった」と言います。また、小学生のころから親子で職業体験ができれば選択の幅が広がるのではないかとという提案もあり、有意義な懇談会となりました。

仕事を選ぶ要素として、10年後にその仕事が存在するのかどうかを考えて選択すべきだと指導する教師もいると聞きます。建設業は暮らしに欠かせない社会基盤整備や各種施設の維持更新を行う重要な役割を担っており、さらに災害が起きた場合も道路啓開^{※2}やインフラ復旧、仮設住宅の建設など地域に欠かせない産業です。こうした建設業の役割をしっかりと伝え、持続性のある産業であることやその歴史などを発信していくことも大切です。

一方、人口が減少している中で人手不足は建設業に限らず、ほかの産業でも認識されている問題です。15年6月に日本商工会議所が全国で行った「人手不足への対応に関する調査」では、半数以上が「不足している」と回答しており、他産業との競争は避けられません。他業種における担い手確保や育成の取り組み、イメージアップ戦略なども学びながら、建設業の魅力をどのように伝えていくのかを改めて考えてみることも必要でしょう。

釧路市で建設産業を発信する「ハタラク」

建設業は、公共事業中心の土木系事業と官民のさまざまな建築系事業を担っています。特に、公共事業のウェートの大きい道内では、建設業の担い手不足は深刻な問題であり、業界や行政によるPRなどを通じた若年者の入職促進が喫緊の課題となっています。そんな中、「釧

※2 道路啓開

緊急車両などの通行のため、1車線でも通れるように、早急に最低限のがれき処理などを行い、救援ルートを開けること。

路の街で、ハタラクウ!」をキーワードに、若者を対象に建設業のイメージアップを図っているのが釧路市です。

自治体では工事の発注や監督などを通じて建設業と関わる部門があります。一方で、「建設産業」ととらえて、将来に向けて建設業の産業振興を行っていくという視点はこれまで弱かったように思います。

「予算査定、契約業務、産業振興などさまざまな仕事に携わった中で『建設産業』を一体的にとらえて対応する部署がなかったことや、建設業の経営者から若者の雇用を確保するのが大変だという話を聞いたことから、建設業のネガティブなイメージを変えなければいけないと思いました。そこで、行政ができることを考えてみたところ、建設業と行政はパートナーだという意識を持ち、広く市民に建設業の役割を伝えていく必要があると思いました」というのは、この事業のアイデアを考案した総合政策部都市経営課の大澤賢一さんです。夏の冷涼な気候を背景に、釧路市は道外から多くの長期滞在者が訪れています。長期滞在を希望する人たちから多くの問い合わせがある中で、「行政への信頼の高さ」を実感したという大澤さん。この信頼性を建設業の担い手確保につなげていこうと考えたのです。

多くの建設会社が就職説明会で配布する独自資料を持っていなかったことから、建設業の仕事の内容を紹介したPRグッズを作成。さらに、地元紙『釧路新聞』が月に2回発刊しているフリーペーパー『Life』に、建設産業で働いている若者へのインタビューを掲載した「ハタラク」コーナーを開設しました。このコーナーでは地元の建設会社に勤めている若手社員が登場し、彼らの言葉で仕事の魅力や建設業を目指す若者にメッセージを伝えています。このフリーペーパーは釧路市と釧路町に全戸配布されているため、知人が登場することもあり、主要ターゲットである若年層に加えて、年代を問わず多くの市民が建設業をより身近に感じるきっかけになっています。

フリーペーパー『Life』の「ハタラク」コーナーと連載をまとめた冊子版



釧路市が立ち上げたWebサイト「ハタラク」

さらに、この情報を有効活用してインタビュー内容をWebサイトに公開し、冊子にもまとめました。デザインは若手のデザイナーが担当し、明るい色合いや柔らかい書体、ポップなデザインなど、若者の感性を生かして取り組んだといいます。また、地元で活躍する15の工事業がどんな仕事をしているのかを紹介する動画も作成し、Webサイトで公開しています。

「この取り組みは業界の皆さんからも大変喜ばれ、これを励みに頑張りたいという声もいただきました」と大澤さん。行政と建設業が連携し、担い手を確保するユニークな取り組みとして注目されています。

人材教育や定着に向けた関連事業にも取り組む

入職を促進する取り組みとともに、並行して重要なことが入職後のフォローです。厚生労働省の調査によると

2012年3月に卒業した高校生で建設業に就職した人の3年以内の離職率は50.0%、大学生は30.1%となっています(いずれも全国ベース)。一方、製造業は高校生が27.6%、大学生が18.6%です。建設業も製造業も「ものづくり」という点では同じですが、建設業の離職率が高くなっています。

これまで新入社員や若手社員の人材教育は企業が担っていた側面が大きかったといえます。例えば、旭川市にある住宅メーカーの(株)カワムラは入社後1年間の職業訓練が受けられる「北海道・大工養成塾」を自社で運営しています。また、札幌市にある中屋敷左官工業(株)は「左官道場」を開設して塗壁のトレーニングなどを行っています。同社で自社開発したノウハウは、その後札幌左官高等職業訓練校に導入されるなど、注目を集めています。

こうした個別企業での取り組みに加えて、近年は各地の建設業界が主体となって取り組む機会も増えてきました。

例えば、札幌建協では4月に新入社員合同研修会を開催していましたが、16年3月には入職者の定着化を図るため、同期の仲間づくりも視野に入れた若手職員研修会「1年目の同窓会」を初めて開催。100人以上の参加がありました。

また、(一社)旭川建設業協会は会員企業の負担軽減だけでなく、横のつながりや同期の仲間意識を醸成するきっかけになってほしいと15年4月に入社1、2年の会員企業の社員を対象にした合同研修会を初めて開催。こうした動きが各地に広がっています。

担い手確保や育成は地道な積み上げと連携強化で

道建協では2015年度に(一財)建設業振興基金が委託する「地域連携ネットワーク構築支援事業」の予備調査を実施しています。この事業は地域の工事業団体や職業訓練施設、行政などが連携して建設産業の担い手を確保・育成するための教育訓練体系の構築を目指すものです。16年度はこの実施事業が進められており、道建協

で職業訓練指導員の育成事業を行うほか、(一社)帯広建設業協会は入社3～5年の社員向けのステップアップ研修、(一社)網走建設業協会は入社3年以内の新入社員研修、札幌建協は広報担当職員のスキルアップ講習を行うなど、人材育成に関する事業が充実してきています。

また、15年6月には「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」が発足しています。この協議会は、北海道における技術者や技能者の現状と課題について認識を共有し、連携を強化することで担い手の確保・育成の取り組みを効果的に推進していこうとするものです。北海道や国土交通省北海道開発局、道建協などの建設業に関連する機関と団体が結集し、情報交換や具体的な連携方策などを検討しています。

人材不足は一朝一夕に解決する問題ではありません。雇用する側は仕事の内容、意義をしっかりと説明し、働く側は働く目的や希望を伝えながら、双方向で雇用を創り上げていくことが、安定した雇用関係に結びつくのです。そのためには、ここで紹介したような取り組みをそれぞれの立場で地道に積み上げていくことが大切だと思います。

<参考文献等>

- ・小磯修二・関口麻奈美『地域とともに生きる建設業Ⅱ～北からの挑戦～』(中西出版、2015年9月)
- ・(一社)札幌建設業協会HP：<http://www.sakkenkyo.jp/>
- ・「職業体験もっと早く 建設業人材確保で 高校生の母親と懇談」(北海道建設新聞、2015年1月24日)
- ・Webサイト「ハタラク」：<http://www.hatarak.com/top.html>
- ・「『やる気』生み離職減 iPadを使った職人育成プログラム」(北海道新聞、2015年6月6日)
- ・「合同研修で若手定着へー札幌など3建協が人材教育の場を提供」(e-kenshin：<http://e-kenshin.net/news/article/8538.html>)
- ・「建設業振興基金の教育訓練体系構築支援事業に道内から5件が採択」(北海道建設新聞、2016年3月31日)